

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	泉南市商工会
代表者職・氏名	会長 藤田 眞弘
所在地	〒590-0535 大阪府泉南市りんくう南浜2-5
設立年月日	昭和47年07月10日
職員数	6
うち経営指導員数	5
所管地域	大阪府泉南市
管内事業所数	1,943事業所
うち小規模事業者数	1,272事業所
会員数	1,213事業所
組織率	62.6%
担当者職・氏名	事務局長 土井 一茂
連絡先電話番号	072-483-6365
連絡先メールアドレス	info@sennan-sci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2)商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5)展示会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7)商工会として意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (8)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (9)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10)商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 (11)大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (12)商工業者の福祉厚生に資する事業を行うこと。 (13)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (14)外国人研修生の受け入れに関する事業を行うこと。 (15)前各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

泉南市の産業経済は、製造業、建設業、小売・卸売業、サービス業、物流関連業等を中心に構成されており、関西国際空港や高速道路網に近接する立地特性を背景に一定の発展基盤を有している。しかしながら、地域企業の多くは人手不足、事業者の高齢化、後継者不在、原材料費およびエネルギー価格の高騰など、経営環境の不安定化に直面している。特に中小企業においては、DX化の遅れや業務効率化の停滞が生産性向上の阻害要因となっており、経営基盤の強化が喫緊の課題である。また、人口減少に伴う地域消費の縮小は、小売・サービス業の売上に影響を及ぼし、地域経済全体の活力低下につながる懸念がある。製造・物流分野においても、労働力確保の困難さや設備投資負担の増大が課題として顕在化している。さらに、事業承継の遅れによる廃業リスクの増加は、地域産業の持続性に影響を及ぼす可能性が高い。

これらの状況を踏まえ、中小企業の経営力強化、DX化・省力化の推進等の仕組みづくり、事業承継支援の充実、地域内企業間連携の強化等を重点的に進める必要がある。市内産業の持続的発展を図るため、行政・商工会・関係団体が連携し、地域経済の安定的な成長基盤の構築に取り組むことが求められる。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

泉南市商工会は、地域産業の持続的発展を目指し、事業者の経営力強化と新たな価値創出を支える支援体制を一層充実させる。特に、人口減少や人手不足、DX化の遅れといった地域共通の課題に対し、業種横断的な支援を展開し、中小企業が変化に対応できる環境づくりを推進する。具体的には、DX導入や業務効率化に向けた専門家派遣、補助金活用の伴走支援、創業・第二創業の促進を重点施策として位置づける。また、製造業・サービス業・小売業・建設業など地域の基幹産業に対し、販路開拓やブランディング支援を強化し、市内事業者同士の連携を促すことで、新たな商機の創出を図る。さらに、若手経営者や後継者育成に向けた研修や交流の場を拡充し、地域産業の担い手づくりにも取り組む。これらの施策を通じて、地域企業が自立的に成長できる経営基盤を整備し、泉南市全体の経済活力向上に寄与することを令和8年度の目標とする。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業					
前年度支援企業数		216 社			
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績 達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	210		0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	15		0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	10		0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	35		0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	5		0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	5		0.0%
7	記帳支援	事業所	60		0.0%
8	労務支援	支援数	45		0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0		-
10	販路開拓支援	支援数	50		0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	15		0.0%
12	創業支援	事業所	5		0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10		0.0%
14	生産性向上支援	事業所	10		0.0%
15	財務分析支援	事業所	13		0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	0		-
17	事業承継支援	事業所	5		0.0%
18	制度対応等	事業所	0		-
19	災害時対応支援	事業所	0		-
20	フォローアップ支援	事業所	50		0.0%
21	結果報告	事業所	210		0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）					
目標値は令和6年度支援企業数と令和7年度実績見込み支援企業数を勘案し、市内事業所約900件を想定し設定する。小規模事業者への「伴走型支援」として、会報・HPや各種資料により適時適切に情報提供をすると同時に、窓口相談や巡回訪問等によるヒアリング時に事業所のニーズや経営課題等を把握し今後の支援方針を決定する。経営改善、経営向上に繋げるため、各種支援メニューの実施や専門相談支援事業を組み合わせることで課題解決に向け取り組む。より効果の高い経営支援実現のため、経営指導員の知識・資質の向上が必要不可欠であり、自己研鑽を推進する。					
支援のポイント・成果					
○実績時記入					

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	6			0.0%
25	税務相談	日数	12			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	6			0.0%
28	その他相談	日数	12			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入	

事業名		得する街のゼミナール「せんなんまちゼミ」事業		事業番号	I	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H29	年度～	年度まで	10	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	商店主が講師となり専門知識、情報や生活の知恵等を無料で地域住民に提供する少人数制ゼミを開催し、地域住民と事業者のコミュニケーションを図る場を創出する。新規顧客の獲得、パイローカルの推進を目的に街の活性化と事業所の販路開拓に繋げる。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉南市では商店街が形成されておらず、商業集積地が点在しているため、個店の集客力が乏しく収益をあげるのが難しい現状がある。また大型商業施設の進出、少子高齢化などで従来の顧客が減少してきていることも売上低下の要因としてある。そのような状況の中、大型店にはない個店・事業主の魅力を伝え、消費者と個店を強く結びつけることが出来る「まちゼミ」事業を実施することで、個店には新規顧客と売上を、お客様には満足、地域には賑わいを取り戻すことを目的とする。 これまで「せんなんまちゼミ」の開催に向けた参加店研修会や交流会を開催する中で、参加店舗から「新規顧客の獲得につながった」「本事業は継続的に実施してほしい」との意見をいただいている。複数回にわたる参加店研修会や交流会は事業者同士のコミュニケーションの場・情報交換の場として機能しており、事業者間の関係性の構築と維持やモチベーション向上にもつながっている。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南市内で事業を営んでいる事業所で、個店の魅力アップと地域活性化に積極的に取り組もうとしている小売及び飲食を含むサービス業。またBtoCを行っている製造業。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【第9回せんなんまちゼミの開催】 令和8年1月16日～2月13日の期間「第9回せんなんまちゼミ」を開催し、泉南市内29事業所で52講座を開講。前回に続きデジタルスタンプラリー実施により、受講者が前年比●●名増加した。 【せんなんまちゼミ実行委員会】（8回） 参加店の主体的関わりを促すため、委員3名と事務局で構成される実行委員会を実施した。 (令和7年4/15、5/20、6/24、7/31、10/23、12/9、令和8年2/16、3/●●) 【まちゼミ参加店勉強会】 下記の通り参加店が集まる場を設け、全体のブラッシュアップや事業者間の協力関係構築と併せ、主体性の育成を図った。 ①せんなんまちゼミの集い 令和7年9月25日（木） 参加者18名 内容：まちゼミの基本、スケジュール、申込等事務連絡、懇親会 ②せんなんまちゼミ結果検証会 令和8年3月●●日（●） 内容：受講者・講師店アンケート結果、今回の成果、良い点・悪い点の共有、次回に向けた課題分析 【イベントでのまちゼミPRブース運営】 令和7年11月23日（日）開催の「泉南まるごとフェスティバル」にてPRブースを設置、せんなんまちゼミ事業の認知度向上と公式LINEアカウント登録勧奨のためミニ講座体験（2講座）を実施。150名以上の参加と約80名の公式LINEアカウント登録に至った。 【まちゼミオープンチャットの活用】 参加店同士の情報共有のため、LINEを活用したまちゼミオープンチャットを導入。参加店の8割が加入し、ゼミの受付状況や疑問質問を共有し意欲向上に繋がった。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】販路開拓型 【実施時期】令和8年1月から2月頃にかけての約一か月間を予定 【実施場所】泉南市内、事業に参加する各店舗 【実施方法】各参加店舗で少人数制のゼミを開催し、地域住民と事業者間のコミュニケーションを創出することでお店のファンづくりを目指す。 【実施内容】まちゼミ開催に向けて複数回の参加店勉強会を実施し、事業者同士の協力関係を築きつつまちゼミを活用した集客術について学んでいただく。まちゼミ開催直前にはリハーサルを実施し、まちゼミに対する不安や疑問を解消することに努める。 各個店内で実施する講座を通じて店主やスタッフとお客様のコミュニケーションの場から、信頼関係を築くことを目的とする。お客様にとっては新しいお客様との出会いや事業者同志の繋がりを得られ、モチベーションアップに繋がる。開催までには複数回参加店勉強会を開催し、事業者間の円滑なコミュニケーションを図る。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		番号選択						商業	
		(c)市町村連携：泉南市の商業担当者と連絡を密にし、市の広報への掲載、市公式LINEやFBでの開催告知、市内の幼稚園や小・中学校へのチラシ配布など広報面の連携を行う (d)相談事業相乗効果：参加事業所に対し、SNS活用支援やPOP作成、コラボ講座企画時に企業同士の紹介等、各種支援を実施しカルテ化につなげたい							

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠：令和7年度に開催した第9回せんなんまちゼミでは29事業所を集めることができた。令和8年度についても当初計画の35社の参加を目標とする。 募集方法：商工会報、ウェブサイト、泉南市報、巡回訪問時や商工会窓口にて周知。また参加希望店舗による紹介で動員を図る。また第9回せんなんまちゼミチラシにて新規参加店舗募集の案内を掲載し募集を行っている。					
		35	社						
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	まちゼミ実施後のアンケートにおいて事業所や商品のPR、新規顧客開拓に成果があったと回答した事業所の割合				数値目標	70	%
その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費	
	⇒	50,500	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,767,500	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		35	社	(小計)		1,767,500	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									円
	計								1,767,500	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助			円	交付市町村等					
	②受益者負担		210,000	円	負担金の積算		チラシ掲載料として6,000円×35社			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,767,500	円 ×	0.50	=	883,750	円	(210,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	泉南市商工会		883,750	円	35				
					円					
					円					
					円					
					円					

事業名		工業振興対策事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	6	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	交流や情報交換の機会が少ない泉南市内の工業系事業者に向け、商工会工業振興対策委員会が中心となり、共通・共有の課題解決と経営力向上を目的としたセミナーや交流事業を展開し、企業間連携の強化を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	りんくう地域を中心とした沿岸部、市内内陸部と山陸部に点在する製造業を中心とする工業系事業者は、技術動向の変化、人材不足、販路拡大の難しさなど、共通する課題を抱えながらも、企業間で情報を共有したり連携したりする場が十分に整っていないのが現状である。本事業では、こうした企業ニーズに応えるため、商工会工業振興対策委員会が中心となり、事業者同士が実務的な知見を交換し、経営・共通課題の解決に向けたヒントを得られる機会を創出する。具体的には、経営力向上に資するセミナーの開催、異業種・同業種を問わず交流を深める場づくりや先進事業所などの技術やノウハウ、経営方針など他社事例を視察することを通じて、企業間の信頼関係を育み、将来的な協業や共同受注、技術連携などにつながるネットワーク形成を促進する。これにより、地域工業の競争力強化と持続的な発展を支える基盤づくりを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	製造業を中心とした工業系事業者。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【経営セミナー】テーマ：生成AI活用セミナー ～活用の可能性を正しく伝える～ 【開催日】 令和7年12月11日(木) 【開催場所】 泉南市商工会館2階会議室 【実施内容】 生成AIの最新の動向、ツール紹介、中小企業における活用方法、活用事例紹介、生成AI活用にあたっての注意点、AIツールを体験してもらい、プロンプトのコツやテクニックを解説 【実績数値・改善点】 参加事業所：15事業所、参加者20名 生成AIの最新の動向、ツールの紹介、事例紹介、ChatGPTを操作してのプロンプトのコツ、生成AIを使用する上でのリスク等解説し、満足度の高いセミナーを実施できた。参加事業所にとって、生成AI活用のヒントにつながり深い学び、気づきになったが、実際に業務に活かす活用法について、さらなる伴走支援が必要。 令和8年1月時点では、事業所視察と情報交流会が開催できておらず、下記日程にて開催予定である。 【事業所視察と情報交流会】令和8年3月中旬～下旬に、アサヒビールミュージアム吹田工場を視察予定である。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		工業系事業者をターゲットとし、自社の経営力強化に結び付くよう下記事業を開催する。 ①経営セミナー【人材育成型】 経営セミナーを年1回(令和8年12月上旬)泉南市商工会館において開催する。事業者の経営力の向上に対する意識が高まり、セミナー開催に対する要望も多いため、工業振興対策委員会を中心にセミナーテーマを検討し実施する(最新経営トピックス等のセミナーや製造経営系セミナーを検討している)。 ②事業所視察と情報交流会【人材交流型】 事業所及び施設の視察と情報交流会を年1回(令和9年3月)に開催する。工業振興対策委員会にて、視察先やテーマを決定し実施する。また情報交流会では自社PRや取組み、情報発信等を行うとともに、名刺交換で他社の現状や経営方針を聞くなどすることで、双方向での交流拡大を図ることを目的とするとともに、商工会から参加事業者それぞれに適した支援施策の情報提供なども行う。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果					
		番号選択				その他	
		(c)泉南市産業振興課商工施策担当者と連携し、情報交換会等で事業者のニーズをお互いに把握する。 (d)ニーズに沿った支援を提案することで相談事業との相乗効果につなげる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社		設定根拠：過去の参加者数を参考に設定する。 募集方法：経営指導員による巡回や商工会のWEBサイト、商工会報、市広報等で募集する。			
	主な支援対象企業の変化	代表指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合			数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

泉南市商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		35	社	(小計)		1,111,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）									円
	計								1,111,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担	40,000	円	負担金の積算		事業所視察と情報交換会 参加者1名あたり2,000円×20名				
	標準事業費		補助率			(①市町村等＋②受益者負担)				
	1,111,000	円 ×	0.50	=	555,500	円	(40,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	泉南市商工会		555,500	円	35				
					円					
					円					
					円					
					円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠：過去の参加者数を参考に選定する。 募集方法：経営指導員による巡回や商工会のWEBサイト、商工会報、市広報等で募集する。			
		15	社				
	支援対象企業の変化	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合			数値目標	70 %
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒					
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠：過去の参加者数を参考に選定する。 募集方法：経営指導員による巡回や商工会のWEBサイト、商工会報、市広報等で募集する。			
事業 の 目 標 ②		20	社				
	支援対象企業の変化	指標	視察先の取組を参考にし、経営課題の解決に取り組む、取り組むたいと回答した事業者の割合			数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ②							

事業名		地域連携型「泉南まるごと物産展」事業			事業番号		3		新規/継続		継続						
想定する実施期間		H25		年度～		年度まで		14		年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	商業振興・商業活性化を目的とし、泉南市内を中心とした泉州地域の事業所を集め物産展を開催し、商品の販売やワークショップを通じて店舗の『売上アップ』『新規顧客の獲得』『魅力発信』を行う。															
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	商店のほとんどの店舗が点在している泉南地域では、商店街等の商業集積地域が少なく、また大型店の出店に伴い商店が疲弊し集客力に乏しいのが現状である。そこで地域の事業者の店舗を1ヶ所に集め物産展を開催することで集客力を高め、大型店にはない泉南地域の事業所自慢の商品やサービスを展示PR・対面販売することで商品の良さを周知し、新規顧客獲得と販路開拓につなげる。 これまで物産展事業を実施する中で、高い集客力と抜群のロケーションをもつ泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）を会場とする物産展イベントの開催は出店事業所からも評価が高く、出店者アンケートや来場者アンケートからは継続した開催を求める声を頂いている。また泉南市内事業者からの出店申込も増加傾向にあり市内からの出店ニーズも高まっている。															
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉州地域2市3町（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の小売業・サービス業を中心とした消費者向けの商品やサービスを展開している事業者（60社）															
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和7年11月23日（日）10時～15時に6回目となる「泉南まるごとフェスティバル」を泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）で開催した。当イベント内にて「地域連携型泉南まるごと物産展」を開催し、近隣商工会と連携して計62社（泉南市39社・阪南市12社・熊取町6社・岬町3社・忠岡町2社）が軒を連ね商品販売や事業所PRを行った。当日は晴天に恵まれ、市内外から約8,000名の来場者を迎えることができた。事業者が出店する「泉南まるごと物産展」、手作り作家が出店する「手作りの森マルシェ」、農業者と漁業者が一次産品を直接販売する「新鮮市場」、大阪府技能士会連合会と連携したものづくり体験教室、泉南市観光協会が「泉南の魅力発信するワークショップ」など、総計で100以上の近いブースが並び、盛会のうちに終了することができた。泉南市内から出店を希望する事業者や関連団体は増加傾向にあり、配置を含めた開催構成の見直しが必要と考える。															
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】販路開拓型 【実施時期】令和8年11月15日（日）を予定 【実施場所】泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK） 【実施方法】物産展にてブースを構え対面販売にて新規顧客獲得、売上増加を目指す。 【実施内容】泉南地域2市3町（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の事業者を一同に集めた「泉南まるごと物産展」を含む「泉南まるごとフェスティバル」を開催し、自慢の商品を展示PR・対面販売することで認知度を上げ、お客様との信頼関係を構築し、販路開拓を支援する。また物販だけでなく体験講座やワークショップの開催など、モノ消費だけではなくコト消費を推進することで事業所の魅力を伝え来場者の満足度を向上させる。また関係団体との連携を深め、地域性、特色のあるイベント（地元作家のハンドクラフトマルシェ等）を検討する他、ワークショップの開催や、子供が遊べる遊具の設置、海岸を活用したイベントの実施、同時開催イベントの誘致など、集客力を高めるイベント企画を目指す。広報の手法として開催チラシを泉南市内4大紙への新聞折込やポスティング16,000世帯、参加店舗でのチラシ配布、泉南市内の幼稚園・小学校・中学校の生徒への配布、イベントサイトや地域コミュニティ紙へのイベント情報の掲載、SNS（Instagram・facebook）での発信を予定している。															
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果									
		労-12		産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施				商業									
		(a)大阪府技能士会連合会と連携し、ワークショップ（ものづくり体験教室）を実施 (b)5商工会（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の広域連携で実施 (c)泉南市の産業振興課、農林水産課、プロモーション戦略室等担当者を運営協議会、実行委員会へ招聘し企画を検討 (d)出店申込の段階でヒアリングし、出店に向けた課題の解決、魅力ある出店に向けた支援、イベント出店から顧客に繋げる支援の実施															
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		泉南市内の事業所から出店を希望する件数が増加傾向にあるため、泉南市36社、阪南市13社、熊取町6社、岬町3社、忠岡町2社の合計60社を支援企業数として設定し、各商工会の会報誌、及び相談支援時に周知する。													
		60	社														
	主な支援対象企業の変化	代表指標	新規客を獲得した、または売上が増加した事業所の割合						数値目標	70	%						
	その他目標値	目標値の内容⇒		販路開拓または自社商品・サービスのPRが出来た来店者数：													
		4500	名	60店×78名÷4,680名													
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価				支援企業数				係数				標準事業費			
		50,500		円	×	60		社	×	1.00		=	3,030,000		円		
		50,500		円	×	4,500		社	×	0.01		=	2,272,500		円		
				円	×			社	×			=			円		
				円	×			社	×			=			円		
				円	×			社	×			=			円		
		合計				4,560		社	(小計)				5,302,500		円		

		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						円
		計						円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）								
算 出 額	①市町村等補助			円	交付市町村等			
	②受益者負担	180,000		円	負担金の積算	出店料として3,000円×60社		
	標準事業費	補助率				（①市町村等+②受益者負担）		
	3,030,000	円	×	0.75	=	2,272,500	円	（ 180,000 円）
	2,272,500	円	×	1.00	=	2,272,500	円	（ 円）
	合計					4,545,000	円	（ 180,000 円）
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）	
	○	泉南市商工会		3,009,000 円		36	幹事商工会（泉南市商工会）配分： 4,545,000円×15%=681,750円 1社当たりの単価： (4,545,000円-681,750円)÷60社≒ 64,000円 ※1,000円未満切捨 64,000円×支援企業数=非幹事商工会への配分額	
		阪南市商工会		832,000 円		13		
		熊取町商工会		384,000 円		6		
		岬町商工会		192,000 円		3		
		忠岡町商工会		128,000 円		2		

事業名		経営デザインによるブランディング事業		事業番号	4	新規/継続	新規		
想定する実施期間		R8	年度～	年度まで	I	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小企業が競争力を高め、継続的に顧客を獲得するためには、デザインを活用し適切な自社ブランディングを実施する必要がある、社内にノウハウがない事業所の支援を目的とする。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪府泉州地域においては、製造業・建設業・繊維産業・食関連産業・観光サービスなど多様な業種が存在する一方で、人口減少や市場縮小、価格競争の激化、販路の多様化といった環境変化により、事業者が自社の強みを十分に発信できず、価値の伝わりにくさが課題となっている。特に中小企業からは「自社の魅力を言語化できない」「商品・サービスの差別化が難しい」「SNSやデザイン活用のノウハウが不足している」「新規顧客に届くブランドづくりができていない」といった悩みが多く寄せられている。こうした状況を踏まえ、商工会としては、事業者が自社の価値構造を再整理し、将来の方向性を描きながら、地域の特性を活かしたブランド力向上を図ることを目的として「経営デザインによるブランディング事業」に取り組む。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉州地域2市3町（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の事業全般の経営者を対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型(経営セミナー) 【実施時期】令和8年9月上旬頃に実施予定 【開催場所】泉南市商工会館2階会議室 【実施方法】対面 【実施内容】本事業ではまず、経営手法として経営デザインを学び、事業者がこれまで培ってきた資源や強み、顧客に提供している価値を可視化し、将来のありたい姿を明確にするプロセスを講義する。これにより、事業者自身が自社の価値を再認識し、ブランドの核となるコンセプトを自ら描けるよう基礎をつくる。そのうえで、顧客ニーズの変化や市場動向を踏まえながら、誰に・何を・どのように届けるのかを整理し明確にしたい。さらに、ロゴやパッケージ、店舗デザイン、ウェブサイト、SNS発信など、具体的なブランド表現に関わる専門家や関係機関と連携し、事業者が抱える「デザインの知識不足」「発信力の弱さ」といった課題を解決するための支援を実施したい。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 商-15 デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業 販路開拓 (a)大阪産業局デザイン活用支援oidcと連携し、泉州地域の中小企業に対して情報提供を実施 (b)阪南ブロック広域連携会議を開催し、共通の課題と認識し広域事業として実施 (c)大阪府商工会連合会地域貢献型企業経営サポートセンター及び各地域の産業振興担当課と連携し情報を共有 (d)参加者アンケートにおいて伴走支援希望事業者に対し、大阪産業局や経営サポートセンターと連携し支援を実施							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		泉南市20社、阪南市10社、熊取町5社、岬町3社、忠岡町2社					
	40	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合			数値目標	70	%	
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		40	社	(小計)		808,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							
		計 808,000 円							
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

泉南市商工会

算 出 額	①市町村等補助			円	交付市町村等		
	②受益者負担			円	負担金の積算		
	標準事業費		補助率			(①市町村等＋②受益者負担)	
	808,000	円	×	1.00	=	808,000 円 (円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)
	○	泉南市商工会		448,000 円		20	幹事商工会 (泉南市商工会) 配分： 88,000 円 (広域連携企画)
		阪南市商工会		180,000 円		10	
		熊取町商工会		90,000 円		5	1社当たりの単価： (808,000円－88,000円) ÷ 40社 = 18,000 円 18,000円 × 支援企業数 = 各商工会への配分額
		岬町商工会		54,000 円		3	
		忠岡町商工会		36,000 円		2	